

生涯学習情報誌

Life Learning

9 2020
Sep.
NO.361



募集
開始

2020(令和2)年度

博士号

取得支援事業

生涯学習開発財団は、「人間は感動する心を失わず、何ごとかを学び続ける限り、年齢にとられない生き方をすることができる」という理念のもと1983年に設立されました。

平均寿命が延びる今、定年後も学習を継続し、社会へ貢献し続ける中高年の存在は、日本社会にとって大きな支えとなります。

財団では、現在博士号の取得を目指す50歳以上の方々を対象に、2011年度から支援事業を行っております。この取り組みを通して、来るべき高齢化社会の生涯学習を促進し、よりよい社会作りに貢献することをめざしています。

本事業は、国籍や性別を問わず、また、研究領域は文系・理系を問いません。独創的で社会的な意義のある研究を行い、博士論文を執筆中あるいは提出が予定されているすべての方に門戸は開かれています。皆様からの積極的なご応募をお待ちしております。

■ 採用予定人数

特に人数は定めません。

■ 助成金の支給

- ・支給金額は一人あたり50万円
- ・支給日は2021年3月(予定)

■ 応募資格

以下の条件を満たす者

- ・50歳以上(性別、国籍、所属を問わない)
- ・日本国内に在住している者
- ・博士課程(博士後期課程を含む)に在籍するか、論文博士号の取得をめざし、かつ実行性の高い研究計画書を作成した者、もしくは博士論文の一部をすでに作成した者
- ・日本国内の大学で博士号を取得予定の者

- ・当財団のホームページ及び情報誌にて、氏名・年齢・研究タイトル・写真の公開を了承する者

■ 応募方法

(1) 提出書類

- ・指定申請書
- ・身元証明書
- ・研究計画書
- ・推薦書 ほか

詳細は募集要項でご確認ください

(2) 応募締切日

2020年12月11日(金) 必着

■ 選考

提出書類および面接により選考

お問合せと募集要項の請求は下記まで



一般財団法人 生涯学習開発財団 博士号取得支援事業部
〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-1-20 虎ノ門実業会館9階 TEL 03-3508-4551
募集要項・申請書は <http://www.gllc.or.jp> E-mail hakushi@gllc.or.jp

平田オリザさんと考える

いま「文化」を学びなおすということ

第22回はシリーズ初のZOOMによる開催となったが、150名以上が参加して、平田オリザ氏の講義と質疑が行われた。

■文化政策・教育政策としての演劇

平田氏はまず活動紹介の中で、世界の舞台芸術が国の重要な文化政策であること、同時に無国籍化している状況を説いた。ヨーロッパ各国の国立劇場のミッシェロンは、人類の遺産となる芸術を作ること。もう一つ、その時代の社会問題について市民が議論できるテーマを提供すること。芸術家の主張だけでなく、議論を喚起することも重要な役割なのだ。そうした作品を作るためにはスタッフやキャストの国籍は問わない。演劇界はそういう時代だという。

舞台を作る仕事の他に、平田氏は学校の授業に演劇を取り入れることを推進してきた。小学校でも学芸会レベルではなく、すでに演劇を作るという授業に進化している。演劇は正解がないため、小学生が作るのには難しい。考えや好みが違う者同士が、話し合っただけの結論を得なくては行かない。そうした中で、相手が望むことを受け入れてあげると、自分の意見も通じやすくなることを学んだりする。

家族など親しい同士が話すが会話、知



2020年7月15日 オンライン開催 (ZOOM)

講師：平田 オリザ 演出家・劇作家

劇作家・演出家・青年団主宰。江原河畔劇場 芸術総監督。城崎国際アートセンター芸術監督。こまばアゴラ劇場芸術総監督。兵庫県豊岡市に2021年開学予定の国際観光芸術専門職大学(仮称・構想中) 学長候補者。
1962年東京生まれ。国際基督教大学教養学部卒業。2006年モンブラン国際文化賞受賞。2011年フランス文化 通信省より芸術文化勲章シュヴァリエ受勲。2019年「日本文学盛衰史」で第22回鶴屋南北戯曲賞受賞。

らない他者と話すのが対話と、平田氏は定義する。舞台では他者を登場させて対話させることで、その場の状況を観客に伝えることも多い。そういう対話の訓練に演劇は優れているのだ。

日本は察し合う文化だが、多民族のヨーロッパでは、自分がどういう人間なのか相手にわからせなければいけない。そのために対話が発達した。

対話は、会話や演説に比べて冗長率(無駄な言葉)が高い。異なる価値観のすり合わせだから時間がかかるのだ。日本の国語教育は冗長率が低くなるように教えられ、文章はそのほうが伝わりやすいが、話が上手な人は冗長率を切り替えられる人だ。

■対話を排除した象徴がファシズム

第一次世界大戦後の1919年にパリ講和会議が開かれ、すべての議事録が残された最初の国際会議となった。主要5大国はアメリカ、イギリス、フランス、イタリア、日本。ドイツは敗戦国で、ロシアは革命が起きて不参加だった。当時新興国だった日本は、世界の一等国としてその場に居ることは名誉なことだった。しかし、発言はまったくせず、最後に「特段ございません」とだけ記録されている。イタリアは領海権

●共催
青山学院大学 社会情報学部
青山学院大学 学習コミュニケーションデザイン研究所
●協力
青山学院大学 社会情報学部
ワークショップデザイナー育成プログラム事務局

益を巡って怒って帰国してしまう。ドイツ、イタリア、日本。対話をできなかった3か国が後にファシズムを生み、第二次世界大戦に突入したのが象徴的だ。イギリスやフランスが150年かけたことを、ドイツや日本は30年くらいでやってしまう。到達目標が決まっていって一直線に進むのは得意だが、不要なものを排除しがちで、時間がかかる対話の言葉も排除されてしまった。それが全体主義につながった。

■エンパシーが足りない日本人

演劇は2500年前のギリシャ民主政下で始まった。ギリシャ人は2つの話し合いの方法を残した。一つは弁証法で、もう一つが演劇だった。当時は義務演劇というのがあり、感性をすり合わせる訓練をしたのではないか。日本でも子供が大人になるための訓練のひとつとして地域芸能は使われた。それが今はなくなった。

シンパシーは同情や共感で、自然に湧き出てくる感情。対してエンパシーは、自分と違う価値観の人がなぜそういう行動をしたのか、理解しようと想像する技術だ。役を演じる演劇はエンパシーを育てるのに有効とされている。会話はあっても対話が足りない、シンパシーがあってもエンパシーが足りないのが日本人なのかもしれない。

新型コロナウイルス感染症拡大は弱者のいない災害ではないか。特に日本では大震災の被災者と比べると、本来弱者である感染者が悪者のように扱われることが多い。そこにもエンパシーの足りなさを感じる。医療崩壊

を防ぐことが重要というのは、自分の命にも関わることで誰かが理解できる。しかし、命の次に大切なものは一人ひとり違うはず。観劇だったり、スポーツ観戦だったり、どうしてもホストクラブに行きたい人もいる。医療の中でも不要不急と思われるがちな美容整形手術だけ、性同一性障害で何年もお金をためて一刻も早い手術を待っていた人かもしれない。そういうことを考えるのがエンパシーを育てるということ。今回のコロナ騒動では、日本の弱さをピンポイントで突かれていく気がする。

■豊岡市に移住しての取り組み

平田氏は兵庫県北部の豊岡市に移住している。東京の23区と同じ面積で人口は8万人。コウノトリの郷としても有名だ。コウノトリを野生復帰させるために、無農薬で米を栽培するよう農家を説得してきた結果、「コウノトリ育むお米」は香港やサンフランシスコでキロ2千円くらいで売れる超ブランド米になっている。

環境で成功し、次に注目したのが文化。日本的な街並みを守って人気の城崎温泉のほずれに、1000人収容のコンベンションセンターがあったが、あまり使われてないお荷物だった。きっかけは行きがかり上だったが、2015年、平田氏が豊岡市芸術文化参与に就任、城崎国際アートセンターとしてリニューアルされた。500席の小劇場、23人が泊まれるレジデンス、6つのスタジオ、カフェなどを併設。年間20日稼働の施設が、初年度から330日稼働に

なった。世界中から年間100近い申込みがあり、15公演を厳選している。主催者には必ず公開リハーサルやワークショップなどを開催してもらい、豊岡の子どもたちは無料で参加できる。「このまちで世界と出会う」が標語だ。市内のほとんどの高校でも演劇教育を導入している。

豊岡市は子供の英語教育にも力を入れているが、文科省の言うグローバル人材を育成することではなく、豊岡を国際化し、世界の人を迎え入れるための教育だと明言している。東井義雄先生という教育者が昭和30年代に「村を育てる学力」という概念を提唱した。「頭がいい子ほど都会に出ていって、村はさびれてしまう。もっと共同体を育てる方向に教育を変えていこう」と訴えた。但馬地方の教育関係者の多くが東井先生の教えを受けていて、独自の改革に取り組む姿勢や土壌があるのだ。

■日本初の観光芸術専門職大学の意義

来年4月、県立の国際観光芸術専門職大学（仮称）が開学し、平田氏が学長となる予定だ。日本初だが、世界的には今までなかったのは恥ずかしいことと平田氏は言う。たとえば韓国では、映画演劇を学べる大学が95と、日本の20倍ある。韓国の映画が世界に評価され、韓流スターが殺陣や時代劇もできて端役の人まで上手いのは、そういう背景があるという。世界では芸術の授業は音楽、美術、演劇。先生を育てるために、当然大学もある。ウィーン国立歌劇場は、法律で毎日違う

オペラをやること決まっている。世界中から来る観光客が毎日違うオペラを観られれば、ウィーンに宿泊してお金を落としてくれるからだ。ラスベガスはカジノからショービジネスの街に変えてきた。シンガポールはハイレベルのオーケストラを設立し、周辺国の富裕層が何度でも来たいと思う文化を作った。文化的催しがないと家族で来て楽しんでももらえない。日本はそこは少し弱い。近年インバウンドで多くの人が来日したが、もう一度日本に来たいと思える文化を考えることも大学で学ぶ。

豊岡の小学生は、2年生が演劇を、4年生がクラシック音楽を、6年生が狂言を鑑賞、世界と出会う音楽祭も開催している。市民プラザでプロとの交流もできる。裾野を広げ、さらにステップアップしたい人には学ぶ場を用意しておく。そうした文化政策がこの5年ではほぼ実現できている。

合併により余った文化施設を機能特化し、アートセンター、市民プラザ、歌舞伎小屋の他にも劇場ができた。平田氏のホーム劇団青年団も東京から移転してきた。

■第1回豊岡演劇祭2020

演劇祭も実現する。手本とするフランスのアビニオン演劇祭は、街角も教会も納屋さえも劇場になり、1か月弱で約1000もの演劇が行われる。世界中から演者、観客、メディアが集まり、観劇のあと食事をしながら意見や情報を交換する。そうしたフリンジ型の演劇祭を担う。

成功の条件は揃っている。多くの劇場と

宿泊施設、アーティストを呼ぶネットワーク、バックアップ人材の育成もできる専門職大学。スマートコミュニティ構想も準備中だ。5年でアジア最大、10年で世界有数の演劇祭を目指す。

■質疑（抜粋）

◎ 豊岡のような戦略を実現するのは首長の力が重要か？

▲ 首長のセンスと勇気につきる。事後分配から事前分配へ転換し、文化や教育に投資することで何十年後の医療費や生活保護費を減らせるというアメリカの統計もある。あと選挙に強くないと継続できない。

◎ 文化のコンテンツだけでなく観光政策を充実させていくには？

▲ 地域固有の物語を見つけることと、数字的な裏付けが両立していることが重要。城崎は文学の街でもある。文人墨客を呼んで一筆書いてもらってタダと、各旅館がやっていた。それを21世紀は目利きのプロデューサーに頼んでみた。ヨーロッパの劇団が東京に1か月宿泊するより、豊岡まで足を伸ばすことで数百万の費用が浮く。それなら来るだろうという目論見が当たった。

◎ コロナ以後における、対話とは？

▲ コロナは世界的な問題ではあるが、日本の場合、東北はもう忘れたの？という思いもある。東日本大震災のとき、大量消費や一極集中の時代は終わったなどと、散々みんな言っていたけど、どうなったのか。もっと継続して考えようと言いたい。